

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25630244

研究課題名(和文)震災復興と地域建設業の再生：住民支援型コミュニティ・ビジネスへの展開

研究課題名(英文) Earthquake disaster reconstruction and regional construction industry: the transitional process toward community business to support local residents

研究代表者

増田 聡 (MASUDA, Satoru)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30231591

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域建設業は、過去20年にも及ぶ長期の建設投資の縮小により震災前までは極めて厳しい業況にあったが、東日本大震災による津波被災地での壊滅的な物的被害により、膨大な復旧・復興事業が必要となった。このような需要への一時的対応から、震災後の建設業は一転して業況感の最も良い業種である。業界としては、この期を「資本蓄積及び将来的な技能継承・高度化、構造改革」の契機と捉え、住民支援型コミュニティ・ビジネスへの転換方策を探る必要がある。

本研究では、企業実態調査、業界ヒヤリング、建設統計分析等から、建設業の構造分析と東日本大震災の影響把握を行い、今後のこの分野で精査すべき課題の特定化を行った。

研究成果の概要(英文)： The local construction industries had been in the extremely tough condition through the drastic reduction of construction investments over the years before the earthquake. In tsunami affected areas of Great East Japan Earthquake in 2011, devastating physical damages necessitated huge quantities of restoration and reconstruction projects. Construction industry is now in the best business sentiment of all types of industry responding to the temporary demand. Taking advantage of this period, regional construction industry should try to make capital accumulation, succession and advancement of the craftsmanship and the structural reform, and to explore the transitional process toward community business to support local residents.

Utilizing the company survey, interviews with the industry and analysis of construction statistics, We obtain the prospective research topics through the impact assessment of the Great East Japan Earthquake on the activities of local construction companies.

研究分野：地域計画

キーワード：地域建設業 東日本大震災 震災復興 建設投資 技能継承 コミュニティ・ビジネス 住民支援

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、津波被災地を中心に壊滅的な被害をもたらした。当初から、膨大な復旧・復興事業による建設需要の発生が見込まれていた。復旧・復興の現場作業の担い手である地域建設業は、単に一時的なインフラ建設需要に応えるにとどまらず、復興事業を資本蓄積や技能高度化、構造改革の契機としていくことが重要である。その際には、現場視点から「住民支援型コミュニティ・ビジネス」への転換も視野に入れ、今後の企業・業界のあり方を検討する必要がある。

そこで、東日本大震災からの復興事業とコミュニティ再生の実態をフォローしながら、「本当に、地域住民の生活に根ざした共益型施設（やサービス）の建設・運営・維持・管理を担いうる建設業が、地域で成立しうるのか」を検討するための端緒として、本研究を構想した。

2. 研究の目的

大内・増田（2004）では、地域建設業再生の可能性として「住民支援型コミュニティ・ビジネスの展開」を提起し、新たな事業展開では「住民参加とNPOの協力、新市場・新分野への創出、地域への貢献、人材の育成と活用のシステム」が特に重要であると指摘していた。加えて、想定宮城県沖地震の発生確率が30年以内に90%を超えるというような警句をうけて、同書3章では災害に強い街づくりへの貢献として、「コミュニティの中心施設とライフラインの整備、安心・安全な家づくり・街づくりの支援、地域セーフティネットの構築」等の領域で、地域建設業には一層の役割が期待されていることを示した。

そのような状況下で発生した東日本大震災が被災地の建設業（界）に与えた短期／中長期の影響を調べ、経営者らの意識や事業戦略の変化及び業界動向等を整理し、被災後3年目のこの時期から、実態調査と課題抽出を始めることとした。これらの作業を通じて、上記のような新しい地域建設業の役割転換は可能なのか、その芽は見られるのか等を、復興現場の実態に即して検証したい。今回の萌芽的研究では、以上のような検討を通じて、今後この分野で精査すべき課題の特定化を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、①復興事業の研究会とワークショップ（みやぎ建設総合センター、岩手県建設業あり方研究会等）、②企業・自治体等への聞き取り調査（大手・中堅ゼネコン、都市再生機構、東北地方整備局、相馬・仙台・会津若松市等、東北大学インフラマネジメント研究会、建設経済研究所等）、③建設関連を中心とする地域データの収集・分析、④ミクロな企業経営動向の把握、を併用して定量・定性的分析を試みた。

研究体制としては、東北大学経済学研究科・震災復興研究センターによる「地域産業復興調査研究プロジェクト」の1領域として実施し、同メンバーとの協力の下に本研究を進めた。なお復興過程の不確実性を踏まえ、当初研究期間は2013年度1年間とした（なお、翌年度4月に国際学会で報告を行うこととして、旅費等を繰り越した）。

4. 研究の成果

(1) 被災前の地域建設業の課題

これまで日本の地方部、特に人口減少や少子高齢化の著しい中山間地域や沿岸部集落で一定の雇用吸収力を持っていたのは、小売業や対個人サービス業に加え、地域建設業であった。しかし、耕作放棄や森林放置の拡大で農林水産業が、中小都市の商店街空洞化等でサービス業が、いずれも先行的に衰退し、1990年代初頭まで地域に残っていたのは公共投資に支えられた地場型中小建設業であった。その喪失は、地域生活の根幹をなす雇用機会のみならず治山治水等の生活条件の維持自体を困難にすることも意味していた。

しかし現実には、1990年代後半から建設投資の減少傾向が続き、リーマンショック後の景気悪化による急減を経て、2010年度にはピーク時（1992年度 84兆円）の49%にまで減少した。加えて「コンクリートから人へ」の政策転換は、公共事業の総量削減と効率性重視を加速し、地方部で削減の影響がより大きく現れた。同時期、国交省を中心に建設産業再生と発展の方向性を再検討する動きもあったが、その主力は大手ゼネコンを中心に国際競争力の向上を背景とする海外進出や、契約方式・プロジェクト実施方式等の改革による効率化、技術開発や情報化による現場施工力にあり、（衰退）地域を支える産業としての建設業の位置づけは弱かったといえる。

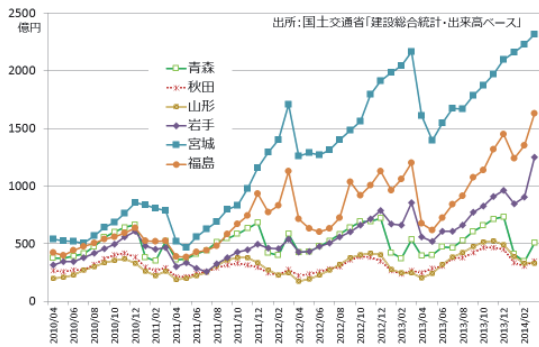
(2) 東日本大震災後のインフラ整備事業

このような状況下で東日本大震災が発生し、津波被災地を中心に壊滅的な被害をもたらされた。膨大な復旧・復興事業による建設需要が生まれ、被災地の建設業は、通常の現場能力を超える量の作業を受注し、需要対応に当たっている。しかし一時的な再建需要を熟しているだけでは、その終了とともに早晩経営上の行き詰まりに直面せざるを得ない。以下に、復興まちづくりで果たすべき地域建設業の役割を整理する。

図1 復興まちづくりにおける地域建設業

- 応急復旧期：被災調査、緊急輸送道路の啓開、遺体捜索、避難所…
 - 復旧期：インフラ復旧、がれき処理、除染
 - 復興期：住環境整備（集団移転・区画整理事業、災害公営住宅）、市街地再整備、都市再開発
 - ポスト復興期
- 震災を契機に、地域建設業の果たした(うる)役割の再認識
- 他方で、入札不調も多数発生、復旧・復興工事における事故の懸念
← 工事現場を担う技術者や技能労働者の不足、資材不足・高騰
 - 被災市町村：復興事業の計画・発注・実施におけるノウハウやマンパワーの不足
→ 民間ノウハウ（PPP、PFI、CM…）、応援職員派遣
 - 地域建設業への期待：社会資本の適切な維持更新、災害に強い国土づくり・地域づくりの担い手、地域内専門人材（雇用・所得・知識）…

図2 県別建設投資(月次)の推移(2010年～)



復興庁発表の公共インフラ復旧・復興の主な指標をみると、岩手・宮城県では、がれき撤去・処分は2014年3月末で完了し、海岸対策と復興道路も着工率73%と93%、完了率が19%と39%、復興住宅と集団防災移転事業は着工が87%と95%、完成が14%と30%となっている(復興庁「復興の現状と取組」2014年9月末時点)。完工や完成の割合がまだ低いものもみられるが、主要な災害復旧・復興事業は完了または進行中であり、まだ時間がかかるにしても、いずれ住民の用に供される時期が明らかになり初めている。

(3) 建設業の業況感・資金繰り・社員過不足感

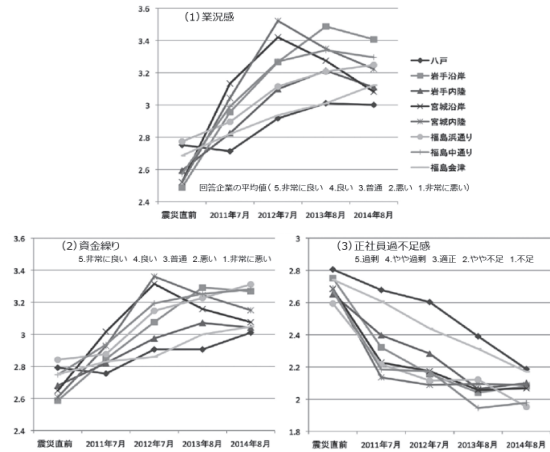
被災地企業を対象とするアンケートから、建設業界の震災前後の動向をまず整理する。調査対象は被災地に本社を置く企業で、多くが従業員100名以下の中小零細企業である。

建設業は震災直前の業況感が業種別で見ても最も厳しい状態にあったが、震災後の2011年7月から一気に好転し、2013、14年に頭打ち傾向となっているものの、この4年間は最も業況感の良い業種である。さらに地域別にみると、宮城では沿岸・内陸共に2012年が、岩手では沿岸・内陸共に2013年がそれぞれ業況感のピークであった。一方福島では、浜通りと会津は2014年まで上昇傾向であるのに対して、中通りでは2013年がピークであったようである。

2014年夏の調査時点で、被災地全体の業況感は普通(3点)を下回る中で、建設業だけが全地域で3以上と、被災地経済を建設投資が下支えしている現状が窺える。また業界全体では、35%の企業が業況は良いと感じ、悪いとする20%弱を上回っているが、同じ地域内でも業況の二極化が進行してきた可能性もある。

また資金繰り状況も業況感と同様の推移を見せており、現時点では潤沢な事業発注(資金提供)がなされていることが確認できる。さらに復興事業の本格化に伴って各地で問題化している人材不足を正規従業員の過不足感から見ると、被災地全域のほぼ全業種で人材不足感が強まってきているが、中でも建設業で際立っており、かつ、復興の進捗に合わせて急速に不足感が高まっている。

図3 地域別の復興状況(被災地に本社を置く建設業)



(4) 建設業経営者の展望

2014年7月段階でのアンケート回答からも、被災地の建設業者の多くは復興需要のピークは過ぎていると認識しており、各事業者は概ねそれを冷静に捉えている。

2013年頃から「復興工事に対処するにあえて設備投資を抑制する、あるいは赤字工事は受注しない・避ける」という姿勢が生まれ、基本的にその状況は今も変わっていない。それでは、今後東北の地域建設業はどのような見通しを持って事業を継続できるのだろうか。

震災前には逆に、事業を止める時期を見計らっている企業も多く、事業整理のノウハウを学ぶセミナーも企画された。震災後一時的に赤字から脱却できた企業も、再び仕事が減れば後継者がいない、老朽設備の更新が必要等の場合など、事業を続けない選択をする可能性は高い。従って、復興需要が終了すれば廃業や倒産等で企業数は再び減少に戻っていくことは十分予想される。特に労務単価改定の迅速化は、後退期には、より厳しい影響を及ぼすと考えられる。

県単位でみると各地域のトップ企業は、おそらく中核ゼネコンとして残る可能性が高いはずである。営業力・技術力、地元発注者からの信頼、人材の安定雇用と育成が可能な企業として、建設需要が減少していた時期でも一定数の新卒採用を継続していた。ただ企業規模以外にも、他社にない強み(差別化要因)をもっているか否かが効いてくると思われる。その際には、地域生活の基盤を支え住民の生活ニーズに適した事業展開を、域内の他産業・公的セクター等と連携して実施できるような能力があれば、生き残りに向けた中核的な強みとなろう。例えば、情報化施行技術は、現時点では一社内に留まる傾向が強いが、そのノウハウを地域に還元できれば新たな展望が開けるように思われる。また、社員の多能工化の推進も、土木・建築の周辺領域(造園・インテリア、生活支援…)までを視野に入れることで、より収益性の高い事業展開の芽があるかも知れない。協業化や協同組合化といった企業間連携も、単に業界内で

の仕事融通・平準化を超えた可能性を改めて模索することも考えられる。異分野進出を果たせる企業はそれほど多いとも思われませんが、六次産業化などを含め、異分野連携は検討すべき方策であろう。

(5) おわりに

東北地域の建設業にとってこの震災復興期は、事業構造見直しの契機となりうると提起したいが、実態はどうなるであろうか。業界全体としては、当面、需要の大波をどう乗り切るかに懸命に対処している状況である。短期的には、技能労働者の不足が顕著で、現場の遣り繰りに追われている面も否定できない（更に長期的には、その機能継承と人材育成の制度的不備そのものが顕在化しつつある）。

特に、復興財源の地元自治体負担の是非が議論さら、新たな財源制度がまとまりつつあるが（2015年5月末現在）、このままでは、復興事業の更なる駆け込み発注と、集中復興期間直後からの急減が懸念される。単年度予算の制限は未だに強いが、本来は、もっと長期化・平準化した復興事業の発注の工程管理体制や、地域が決めた優先順位や整備スケジュールを反映できる（広域）自治体レベルでの基金化なども、改めて検討する価値のある制度改変の方向であると思われる。

一方、個別企業レベルでは、震災以前からより長期の事業展望を持ち得ていた企業ほど、復興需要という外的環境の変化を、事業見直しに繋げられた可能性が高い。太陽光発電事業や被災農地の再生と合わせた農業分野への進出を模索・実施し始めた企業もあるが、現状では「拡大しつつある建設需要に対応するのか、不足する現場の作業人材や資材をどのように確保・調達するのか」という目先の課題に追われている企業が大半であった。いずれ、復興需要が一段落した時点で、企業の経営審査データ等も活用して、企業の経営革新や（再）創業・廃業等の実態分析に着手したいと考えている。

図4 ポスト震災復興の地域経済と建設業

- ポスト震災復興に備えた地域経済・産業構造への転換：効率性
建設業依存からの移行（就業者数の割に県民所得に占めるウエイトは低い）
⇒地域の実情に適い、経済を支える産業は？
- 個々の産業活動を持続させつつ、各産業の持つ資源を地域社会に活かす：有効性
⇒建設業が持ち続けてきた人的・物的資源を、他産業や地域環境維持に向ける
- 建設業内では、復興需要の縮減とともに、4～5年で相応の淘汰が進む：持続性
⇒どこが人材やノウハウを継承するのか？
⇒地場大手ゼネコン、中堅、中小零細ごとに生き残り策は異なる

参考文献

- ①大内秀明・増田聡(2004)『建設業再生のシナリオ：住民支援型コミュニティ・ビジネスの展開』、日本評論社
- ②大沼正寛・増田聡・鈴木孝男(2011)「被災地の広域性と多様性」、日本建築学会編『2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報』、丸善、176-180頁

③米田雅子・地方建設記者の会編(2012)『大震災からの復旧：知られざる地域建設業の戦い』、ぎょうせい

④増田聡(2012)「東日本大震災からの復興と起こりうる未来」、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災研究Ⅰ 東日本大震災からの地域経済復興への提言』、河北新報出版センター、1-15頁

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- ①増田聡(2014)「東日本大震災からの地域産業復興」、日本地震工学会誌 23、34-36 (査読無)
- ②増田聡(2014)「災害危険区域と防災集団移転促進事業に関わる課題群」、日本災害復興学会・復興 5(3)、73-79 (査読有)
- ③増田聡(2014)「三年目の課題とこれから：復興計画・事業は仕切り直せるのか?」、新都市 68(2)、33-35 (査読無)
- ④増田聡・岩船昌起(2014)「住まいの再建と復興計画の再検証」、地理 59(3)、78-88 (査読無)
- ⑤増田聡(2014)『「住まいの復興」へ向かうひとつの道：仮設住宅から災害公営住宅へ』、地理 59(1)、22-32 (査読無)
- ⑥増田聡(2013)「時系列でみた各都市・集落の復興計画：4.4.8 宮城県仙台市」、東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会編『東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会報告書(DVD)』、12頁 (査読無)

[学会発表] (計6件)

- ①藤本雅彦・西山慎一・宮原育子・増田聡・古谷豊・権奇哲・増田聡(2015)「東北地域における産業・社会の復興」、国連防災世界会議・パブリックフォーラム(東北大学経済学研究科主催)、TKP ガーデンシティ勾当台(仙台市)、2015.03.16
- ②増田聡(2014)「震災復興計画のターミナル・ケア」、建築学会東北支部・災害に強いまちづくりシンポジウム「東日本大震災の教訓と復旧・復興上の課題」、仙台メディアテーク(仙台市)、2014.10.28
- ③増田聡・佐藤健・他7名(2014)「震災復興後を視野に入れた地域建設産業の革新と再生」、東北大学災害科学国際研究所・平成25年度特定プロジェクト研究成果報告会、東北大学平さくらホール(仙台市)、2014.07.13(ポスター)
- ④増田聡・叶骋(2014)「東日本大震災からの復興まちづくりと被災地住民の再建意向：仙台市宮城野区南蒲生地区の事例」、東北地理学会2014年度春季大会、戦災復興記念館(仙台市)、2014.05.18

- ⑤ Satoru MASUDA (2014) Panel survey of corporate activity in Tohoku region after the Great East Japan Earthquake: Towards the estimation of economic damages and the evaluation of recovery process from earthquake, tsunami and nuclear hazard, Session 1610. The Fukushima Disaster: Three years later 4 (Energy, industry and communities), 2014 Annual Meeting of the Association of American Geographers, 2014.04.09, Tampa Convention Center (Florida, USA)
- ⑥ Satoru MASUDA (2013) Panel survey of corporate activity on damage and recovery in Tohoku region after the Great East Japan Earthquake, International Geographical Union 2013 Kyoto Regional Conference, 2013.08.07, Kyoto International Conference Center (kyoto, Japan)

〔図書〕 (計3件)

- ① 増田聡・千葉昭彦・桑山渉・加藤明 (2015) 「地域の復興と地域建設業の存続：企業アンケートと被災地企業の実情を踏まえて」、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災研究Ⅳ 新しいフェーズを迎える東北復興への提言：「創造的復興」は果たせるか、4年目のレビュー』、南北社、154-169頁
- ② 増田聡 (2015) 「おわりに：東日本大震災は、東北の地域経済社会をどのように変えるのか？」、前掲書、南北社、288-298頁
- ③ 増田聡・千葉昭彦・加藤明・桑山渉 (2014) 「震災復興からみる地域産業としての建設業：復興支援からポスト復興を見据えて」、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災研究Ⅲ 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』、河北新報出版センター、235-259頁

〔その他〕

ホームページ等

東北大学大学院経済学研究科・震災復興研究中心

http://www.econ.tohoku.ac.jp/rirc/pro_n/chousa/chousa_1.html

東北大学災害科学国際研究所

<http://irides.tohoku.ac.jp/organization/humansociety/04.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

増田 聡 (MASUDA, Satoru)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30231591